



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 加賀電子株式会社 上場取引所 東
コード番号 8154 URL <https://www.taxan.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役 社長執行役員 （氏名）門 良一
問合せ先責任者 （役職名）取締役 上席執行役員 管理本部長 （氏名）石原 康広 TEL 03-5657-0111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	138,086	7.3	6,484	16.8	6,242	3.3	4,614	11.8
2025年3月期第1四半期	128,638	△6.6	5,550	△20.6	6,045	△12.5	4,127	△28.4

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 2,979 百万円（△69.1％） 2025年3月期第1四半期 9,635 百万円（2.5％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	87.80	—
2025年3月期第1四半期	78.56	—

（注）当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算出しております。なお、「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については潜在株式が存在しないため「—」と記載しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	299,255	166,461	55.6
2025年3月期	305,671	166,379	54.4

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 166,348 百万円 2025年3月期 166,218 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					配当性向 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	％
2025年3月期	—	110.00	—	55.00	—	33.8
2026年3月期	—	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	60.00	—	60.00	120.00	24.6

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
2026年3月期（予想）第2四半期末配当金の内訳 普通配当55円00銭 特別配当5円00銭
2026年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当55円00銭 特別配当5円00銭
配当予想の修正については、本日（2025年8月7日）公表しました「2026年3月期通期業績予想の修正（上方修正）、配当予想の修正（増配）ならびに特別利益（負ののれん発生益）の計上に関するお知らせ」をご覧ください。
2. 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しています。株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の第2四半期末配当金は55円00銭となり、1株当たり年間配当金は110円00銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	574,000	4.8	24,000	1.7	23,800	5.3	24,200	41.7	488.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
連結業績予想の修正については、本日（2025年8月7日）公表しました「2026年3月期通期業績予想の修正（上方修正）、配当予想の修正（増配）ならびに特別利益（負ののれん発生益）の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	57,404,236株	2025年3月期	57,404,236株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	4,847,868株	2025年3月期	4,847,842株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	52,556,388株	2025年3月期1Q	52,535,038株

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2025年3月期1Qの期中平均株式数（四半期累計）を算出しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料につきましては本日（2025年8月7日）、TDnetおよび当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績概況につきましては、以下のとおりであります。

	前第1四半期 連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)	増減	
	百万円	百万円	百万円	
売上高	128,638	138,086	9,448	7.3%
売上総利益 (利益率)	16,980 13.2%	18,440 13.4%	1,459 0.2pt	8.6% —
販売費及び一般管理費	11,430	11,956	525	4.6%
営業利益	5,550	6,484	934	16.8%
経常利益	6,045	6,242	196	3.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,127	4,614	487	11.8%
為替レート（期中平均） 円/USドル	155.88	144.59	△11.29	—

売上高

電子部品事業においては、部品販売ビジネスは一部のサプライチェーンにて在庫調整が長引いていることもあり、前年並みの販売に留まりましたが、EMS^(注)ビジネスは医療機器向けや産業機器向けを中心に販売は増加しました。情報機器事業においては、パソコン販売ビジネスが好調に推移しました。その他事業においてもアミューズメント機器の販売が好調に推移しました。

これらの結果、前年同四半期比94億48百万円増収の1,380億86百万円となりました。

(注)【Electronics Manufacturing Service】電子機器の受託生産を行うサービス

売上総利益

売上高の増加とともに、高採算製品の販売が好調に推移した結果、前年同四半期比14億59百万円増益の184億40百万円となりました。

なお、売上総利益率は前年同四半期から0.2pt良化し、13.4%となりました。

営業利益

売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費の効率的な経費運用に取り組んだ結果、前年同四半期比9億34百万円増益の64億84百万円となりました。

なお、営業利益率は、前年同四半期比0.4pt改善し4.7%となりました。

経常利益

為替の円高影響による為替差損の計上などもありましたが、前年同四半期比1億96百万円増益の62億42百万円となりました。

親会社株主に帰属する
四半期純利益

投資有価証券売却益の計上などにより、前年同四半期比4億87百万円増益の46億14百万円となりました。

このように、当四半期は「中期経営計画 2027」初年度として「増収増益」の順調なスタートを切りました。

セグメント別の状況

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績概況につきましては、以下のとおりであります。

		前第1四半期 連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)	増減	
		百万円	百万円	百万円	
電子部品事業	売上高	111,320	116,456	5,135	4.6%
	セグメント利益	4,331	4,227	△103	△2.4%
情報機器事業	売上高	10,606	12,116	1,510	14.2%
	セグメント利益	639	821	181	28.5%
ソフトウェア事業	売上高	631	591	△39	△6.3%
	セグメント利益	35	△42	△77	－
その他事業	売上高	6,079	8,921	2,842	46.8%
	セグメント利益	461	1,362	901	195.3%
合計	売上高	128,638	138,086	9,448	7.3%
	セグメント利益	5,550	6,484	934	16.8%

(注) 「セグメント利益」については、各セグメントでは調整前の数値を記載し、合計は調整後の数値で記載しております。

- ①電子部品事業 部品販売ビジネスは、一部のサプライチェーンにて在庫調整が長引いていることもあり、前年並みの販売に留まりました。利益面では、加賀FEIにおける販売ミックスの悪化や訴訟費用など経費増により減益となりました。EMSビジネスは、車載向け一部顧客での需要減がありましたが、空調機器向けの回復とともに、医療機器ならびに産業機器向けが引き続き好調に推移し、増収増益となりました。
これらの結果、売上高は1,164億56百万円（前年同四半期比4.6%増）、セグメント利益は42億27百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。
- ②情報機器事業 パソコン販売ビジネスは、教育機関向けが新入学生向け需要期にあたり好調に推移しました。量販店向けも主要PCメーカーにおける商品ラインナップ拡充などにより堅調に推移しました。また、比較的採算性の高いセキュリティソフトの販売が好調を維持しており、増益に貢献しました。
これらの結果、売上高は121億16百万円（前年同四半期比14.2%増）、セグメント利益は8億21百万円（前年同四半期比28.5%増）となりました。
- ③ソフトウェア事業 ゲーム向けおよびアミューズメント機器向けCG映像制作の受託拡販に取り組みましたが、新製品の端境期にあたり販売は伸び悩みました。
これらの結果、売上高は5億91百万円（前年同四半期比6.3%減）、セグメント損失は42百万円（前年同四半期は35百万円の利益）となりました。
- ④その他事業 国内および米国向けアミューズメント機器の販売が好調を維持しました。またPC製品およびPC周辺機器のリサイクルビジネスも堅調に推移しました。
これらの結果、売上高は89億21百万円（前年同四半期比46.8%増）、セグメント利益は13億62百万円（前年同四半期比195.3%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,992億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億15百万円の減少となりました。

流動資産は2,492億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ79億28百万円の減少となりました。これは主に売掛金が128億72百万円、現金及び預金が48億76百万円それぞれ減少し、商品及び製品が85億97百万円増加したことによるものであります。

固定資産は500億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億12百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券が16億64百万円増加したことによるものであります。

負債は1,327億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億98百万円の減少となりました。これは主に1年内償還予定の社債50億円を償還したことによるものであります。

純資産は1,664億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日付「2026年3月期通期業績予想の修正（上方修正）、配当予想の修正（増配）ならびに特別利益（負ののれん発生益）の計上に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、株式公開買付けによって協栄産業株式会社を当社の連結子会社に組み入れたことに伴い、2026年3月期連結業績予想および配当予想につきまして、以下のとおり、上方修正いたします。

詳細につきましては、同資料をご参照ください。

①業績予想の修正について

2026年3月期 通期連結業績予想値の修正（2025年4月1日～2026年3月31日）

	売 上 高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回公表予想（A）	530,000	23,000	23,000	16,500	313.95
今回修正予想（B） ^{（注1）}	574,000	24,000	23,800	24,200	488.45
増減額（B-A）	44,000	1,000	800	7,700	174.50
増減率	8.3%	4.3%	3.5%	46.7%	55.6%
（ご参考）前期実績 ^{（注2）} （2025年3月期）	547,779	23,601	22,593	17,083	325.08

（注1）当社は、2025年8月7日付で、492万株（発行済株式総数の9.4%）または150億円を上限とする自己株式の取得ならびに消却を公表いたしました。今回修正予想の1株当たり当期純利益は、当該株式取得ならびに消却が予定通り行われたと仮定して算出しております。

（注2）当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

前期実績の1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

②配当予想の修正について

2026年3月期 配当予想数値の修正（2025年4月1日～2026年3月31日）

	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
前回公表予想	55.00	55.00	110.00
今回修正予想	60.00 (普通配当 55.00) (特別配当 5.00)	60.00 (普通配当 55.00) (特別配当 5.00)	120.00 (普通配当 110.00) (特別配当 10.00)
(ご参考) 前期実績 ^(注3) (2025年3月期)	55.00	55.00	110.00

(注3) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

前期実績の1株当たり中間配当金は110円ですが、上表においては前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

【参考：その他の関連指標の修正】

	資本効率性	株主還元		
	ROE	連結配当性向	総還元性向	DOE
前回公表予想	10.0%	35.0%	—	3.9%
今回修正予想	14.6%	24.6%	83.3%	4.2%
(ご参考) 前期実績 (2025年3月期)	10.8%	33.8%	—	4.2%
「中期経営計画 2027」目標 (2024年11月6日公表)	12.0%以上	30%～40%	—	4.0%

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,188	75,312
受取手形	892	840
電子記録債権	7,155	7,688
売掛金	106,091	93,219
有価証券	150	151
商品及び製品	35,906	44,504
仕掛品	1,973	2,483
原材料及び貯蔵品	13,893	15,196
その他	11,148	10,020
貸倒引当金	△236	△181
流動資産合計	257,164	249,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,839	10,042
機械装置及び運搬具（純額）	11,034	10,850
工具、器具及び備品（純額）	1,217	1,202
土地	5,940	5,890
建設仮勘定	413	567
有形固定資産合計	28,445	28,552
無形固定資産		
ソフトウェア	1,694	1,597
その他	44	38
無形固定資産合計	1,738	1,636
投資その他の資産		
投資有価証券	12,556	14,220
繰延税金資産	1,344	1,247
破産更生債権等	4,815	4,810
その他	4,481	4,421
貸倒引当金	△4,873	△4,868
投資その他の資産合計	18,323	19,831
固定資産合計	48,507	50,019
資産合計	305,671	299,255

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,340	74,412
短期借入金	14,890	14,356
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払費用	8,145	6,606
未払法人税等	4,018	1,183
役員賞与引当金	428	48
その他	11,881	13,032
流動負債合計	117,704	109,640
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	5,500	5,500
繰延税金負債	4,115	5,620
役員退職慰労引当金	99	99
退職給付に係る負債	2,572	2,607
資産除去債務	698	695
その他	3,601	3,631
固定負債合計	21,587	23,153
負債合計	139,292	132,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	14,885	14,885
利益剰余金	121,553	123,277
自己株式	△5,579	△5,579
株主資本合計	142,993	144,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,263	4,402
繰延ヘッジ損益	△28	△40
為替換算調整勘定	18,959	16,252
退職給付に係る調整累計額	1,031	1,017
その他の包括利益累計額合計	23,225	21,631
非支配株主持分	160	113
純資産合計	166,379	166,461
負債純資産合計	305,671	299,255

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	128,638	138,086
売上原価	111,657	119,645
売上総利益	16,980	18,440
販売費及び一般管理費	11,430	11,956
営業利益	5,550	6,484
営業外収益		
受取利息	322	241
受取配当金	127	222
受取手数料	35	27
持分法による投資利益	22	5
為替差益	35	—
その他	274	149
営業外収益合計	818	646
営業外費用		
支払利息	199	161
為替差損	—	598
正味貨幣持高に関する損失	86	22
その他	37	105
営業外費用合計	323	888
経常利益	6,045	6,242
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	265
特別利益合計	1	266
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	—	79
その他	1	16
特別損失合計	2	96
税金等調整前四半期純利益	6,045	6,412
法人税、住民税及び事業税	720	782
法人税等調整額	1,285	1,053
法人税等合計	2,006	1,835
四半期純利益	4,039	4,576
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,127	4,614
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△87	△38
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	472	1,141
繰延ヘッジ損益	△0	△11
為替換算調整勘定	5,142	△2,647
退職給付に係る調整額	△7	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	△64
その他の包括利益合計	5,595	△1,596
四半期包括利益	9,635	2,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,718	3,020
非支配株主に係る四半期包括利益	△83	△40

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	1,043百万円	1,192百万円
のれんの償却額	8	—

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	111,320	10,606	631	6,079	128,638	—	128,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	995	2,084	218	1,391	4,689	△4,689	—
計	112,316	12,690	849	7,470	133,327	△4,689	128,638
セグメント利益	4,331	639	35	461	5,467	83	5,550

(注) 1. セグメント利益の調整額83百万円には、セグメント間取引消去83百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	116,456	12,116	591	8,921	138,086	—	138,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,186	3,682	127	1,153	6,149	△6,149	—
計	117,642	15,799	718	10,075	144,235	△6,149	138,086
セグメント利益又は 損失(△)	4,227	821	△42	1,362	6,368	115	6,484

(注) 1. セグメント利益の調整額115百万円には、セグメント間取引消去115百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（協栄産業株式会社の普通株式に対する公開買付け）

当社は、2025年5月30日開催の取締役会において、協栄産業株式会社（証券コード 6973、株式会社東京証券取引所スタンダード市場上場、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）による公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、2025年6月2日より本公開買付けを実施しておりましたが、本公開買付けが2025年7月11日を以て終了いたしました。

1. 本公開買付け等の目的

当社は、創業以来「すべてはお客様のために」の経営理念のもと、お客様の様々なニーズにお応えしていくことにより、事業領域を拡大してまいりました。独立系のエレクトロニクス総合商社としての強みを活かした電子部品・半導体販売にはじまり、多品種・小ロットを得意とするEMSビジネス（電装基板の製造受託サービス）、更には、お客様製品の企画・開発や設計支援、ソフトウェア・映像制作、ネットワークソリューションを中心としたシステムサポート等、国内外を問わず多様なサービスを提供しております。

一方、電子部品・半導体商社を取り巻く事業環境を概観しますと、サプライヤー側では半導体・デバイスメーカーの再編統合や代理店政策の見直し、お客様の判断に基づく完成品組立ての海外生産シフト、国内外市場では需給変化や価格変動、更には技術革新の進展に伴う製品ライフサイクルの短命化など、環境変化のスピードは加速し、未だ多数の競合企業が存在する電子部品・半導体商社業界での企業間競争は今後ますます厳しくなるものと認識しております。

このような状況の中、当社は「中期経営計画 2027」（2024年11月公表）を策定し、「収益性と資本効率を重視した経営により、企業価値を高める」の基本方針の下、中核事業である電子部品事業における大手顧客向けの電子デバイスの拡販ならびに海外市場を中心としたEMSビジネスの拡大とともに、M&A（企業買収）による新たな事業収益の獲得を成長ドライバーとして位置付けております。今回の協栄産業株式の公開買付けは、この中期経営計画で描く成長戦略の一環として実施するものであります。

2. 対象者の概要

(1) 名称	協栄産業株式会社		
(2) 所在地	東京都品川区東品川四丁目12番6号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 平澤 潤		
(4) 事業内容	半導体・デバイス製品、金属材料、産業機器、プリント配線板等の販売、およびソフトウェア開発		
(5) 資本金	3,161百万円（2025年3月31日現在）		
(6) 設立年月日	1947年10月6日		
(7) 規模 (2025年3月期/連結値)	純資産	18,995百万円	
	総資産	37,864百万円	
	売上高	57,709百万円	
	営業利益	974百万円	
	経常利益	1,165百万円	
	親会社株主に帰属する当期純利益	1,719百万円	

3. 本公開買付けの結果

当社は、本公開買付けを含む本取引を通じて、対象者を完全子会社化することを目的としておりますので、本公開買付けにおいて買付予定数の上限は設けておりませんでした。

また、本公開買付けに応じ応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の総数が買付予定数の下限（1,187,442株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しておりましたが、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限以上となりましたので、応募株券等の全ての買付けを行いました。

- (1) 買付け等を行った株券の数
1,375,287株
- (2) 買付け等後における株券等所有割合
54.48%
- (3) 取得価額
5,432百万円

(4) 資金調達

当社は、取得価額に係る決済資金を、株式会社三菱UFJ銀行からの借入により賄いました。

(5) 今後の見通し

本公開買付けの結果、対象者は2025年7月18日（本公開買付けの決済の開始日）をもって当社の連結子会社になり、特定子会社に該当することになりました。なお、みなし取得日は2025年7月1日となります。

(自己株式の取得および消却)

当社は、2025年8月7日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することおよびその具体的な方法、ならびに会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことについて決議いたしました。

1. 自己株式の取得および消却を行う理由

資本効率の向上および株主還元の更なる充実をはかるため自己株式の取得を行うとともに、将来の株式の希薄化懸念を払拭するため取得した全株式について消却を行います。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

- | | |
|---------------|-------------------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 492万株（上限） |
| (3) 取得価額の総額 | 150億円（上限） |
| (4) 取得予定日 | 2025年8月8日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け |

3. 自己株式の消却の内容

- | | |
|---------------|-------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 上記2により取得した自己株式の全数 |
| (3) 消却予定日 | 2025年8月18日 |